

## ミンダナオ地域の 農業視察記

— 企業的農業の問題を中心に —

うめ はら ひろ みつ  
梅原弘光

最近約1カ月にわたってミンダナオ地域（ミンダナオ島とスル島）の農業事情視察に出かけてきた。視察の中心は、企業的農業、集団入植地、工業化と農業の3点にあったが、紙面の関係上後の二つの主題については他の機会にゆずるとして、ここでは大規模な企業的農業の問題を中心に報告する。なおミンダナオ地域開発の経緯について最初かなりの紙面をさいしたが、それがミンダナオの地域性、ならびにここにとりあげた主題を理解する上にぜひとも必要であると考えたからである。

### I ミンダナオの開発

ミンダナオ島はルソン島に次ぐ大きな島でフィリピン全土の32%にあたる。スペイン到来以前にかつてマラッカを中心として栄えた回教文化の勢力下にあったことから、ミンダナオ地域の原住民の多くは早くから回教徒化していた。これら回教徒のモロ族は、スペイン時代を通じてマニラ政府の支配を強固に拒みつづけたために、群島の他の部分から孤立し、未開発のまま20世紀に至ったのである。20世紀初頭には北岸の東西ミサミス州を除いてミンダナオでキリスト教フィリピン人を見いだすことはできなかった。当時ミンダナオの人口は約50万で、人口密度は平方キロ当たりわずか5人であった。この50万の人口を構成していたのが、回教徒のモロ族と異教徒の内陸山地部族民であった。モロ族のマギンダナオ、ラナオはコタバト谷、ラナオ湖周辺、サンボアング半島と主としてミンダナオの西半分を占拠し、焼畑移動耕作、ないし定着農耕に従事していた。一方、内陸山地の部族民バゴボス、マノボス、ビルアン、ブキノンは、同島東部を占拠する焼畑移動耕作民であった。土地の大部分は森林ないし草原でおおわれ、農地は1903年にわずか12万8000ヘクタールと記録されている。道路はもちろんなく交通は沿岸の航行か河川に頼るほかなかった。

かかる未開のミンダナオが20世紀初頭において注目さ

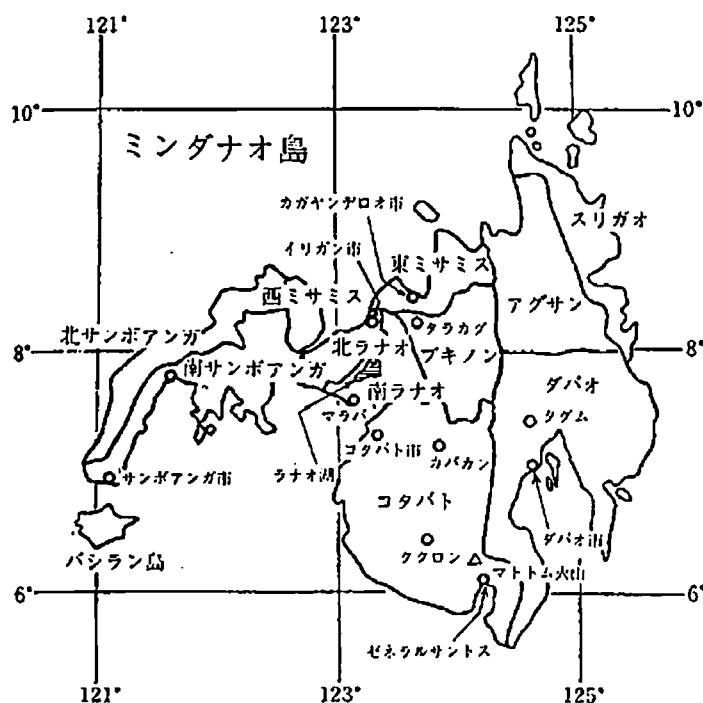
れるようになった動機は三つ考えられる。

第1は植民地的商品生産の動機である。20世紀初頭といえ、熱帯の植民地で帝国主義國の資本と技術が現地の安価な労働力と結びついて、熱帯性の単一作物を世界市場目指して大規模に生産するプランテーション経営が相当に進展していた時期である。米西戦争で勝利を納めパリ条約の結果フィリピンの広大な森林原野を公有地として獲得したアメリカも、そこでのプランテーション経営には大いに興味をもっていた。したがって、公有地の大半を占めるミンダナオ島に軍隊を送ってまず同地を平定した。ところが、後述する1903年の公有地法の成立によって、アメリカ人その他外国人による大規模なプランテーションの展開は大いに阻害された。

第2は、土地制度の矛盾と人口問題の解決、という動機であった。スペインの統治下で形成された地主的土地所有制は、時代を経るとともにその矛盾を激化した。地主や教会による土地集中は大いに進み、かれらによる農民収奪は相当に悪化していたのである。1896年に始まるフィリピン革命は、フィリピン民衆の植民地解放闘争であったことに相違ないが、その核心において、土地制度の矛盾に対する農業革命としての性格も備えていたのである。したがってスペインの後を受けたアメリカも、土地制度の矛盾の激化を、考慮しないわけにはゆかなかった。

また、植民地経済構造のもとでの国内産業の未発達と農村における遅れた土地制度とは、早くからフィリピンにおいて人口問題を深刻化させていた。この人口問題は広大な未開拓地の存在から過剰人口の問題であるよりは人口分布の偏在の問題として捉えられ、人口稠密なルソン、ヴィサヤからミンダナオなど未開拓地へ労働力を移動せしめることによって、人口問題、ひいては土地問題の解決が計られると考えられた。政府の輸送費支弁による集団入植事業は、まさにかかる理論に基づくものである。

第3は、ミンダナオ地域を國家的統一支配の内部に置く、という動機であった。当時、特にアメリカのプランテーション資本家の間で、宗教の相違、それにまつわる種々の異質性、モロ族の不融合性などをたてに、ミンダナオ地域の分離論があった。かれらの本意はそれによってミンダナオを一大プランテーション・コロニーにしようとするものであった。かかる情勢下において、政府による計画的開拓入植事業は大いにその必要性をもっていた。入植地に多くの原住民が編入されたのも、キリスト



教フィリピン人と非キリスト教フィリピン人の平和的融合を計る試みからなされたものである。

以上のような動機からミンダナオの開発は始まったのである。1903年にわずか58万だったミンダナオの人口は1960年には536万へと60年間にほぼ10倍に近い増加を見た(第1表参照)。平均年間人口成長率は、戦前(1918~39年)3.7%、戦後(1948~60年)5.3%とフィリピン全体の2.1%、3.1%をそれぞれ大きく上回っている。これは、ミンダナオに戦前から年々かなりの社会的移動による人口の流入があったことを物語るものである。

第1表 フィリピン、ミンダナオの人口推移 (単位:人)

	1903	1918	1939	1948	1960
フィリピン全	7,635,426	10,914,910	16,000,303	19,284,182	27,740,000
ミンダナオ	580,244	933,383	1,997,304	2,702,038	5,359,077

(出所) 人口センサスより。

かかるミンダナオの開発に決定的な方向づけを行なったものは、1903年の公有地法である。本法は外国大資本による土地独占を阻止する目的から、払い下げによる個人および法人の取得しうる面積をそれぞれ16ヘクタール、1024ヘクタールと定めた。その後、1919年の修正で個人の取得しうる面積は144ヘクタールまでゆるめられたが、1024ヘクタールの上限ははずされなかった。このことがアメリカの農業投資家の意欲をかなり後退させたことは

いうまでもあるまい。植民地的商品生産の動機は、かくして、大規模なプランテーションの展開には至らなかった。それでもアバカ、ゴム、コーヒー、ラミー、パイナップルなどの輸出向け商品生産を目的としたプランテーションをはじめ、農園、牧場が公有地払い下げによって、つぎつぎと開かれていった。戦後はその性格を異にし、国内需要、国民経済の問題と結びついた大規模な企業的農業として展開している。

公有地法および公有地開発の他の側面は、ホームステッド、フリーパテント、さらに政府機関の集団入植計画による自作農創設である。

1903年の公有地法は、フィリピン、またはアメリカの市民は5カ年間にその5分の1を開墾し、2年以上占有した場合手数料10ペソ(1919年から5ペソ)を納入することによって、24ヘクタールのホームステッドを獲得しうることを定めた。またフリーパテントは土地所有権が明確にされていない慣行的占有地での所有権確認であった。公有地を占有している場合に24ヘクタールを限度として行政手続きにより土地を与えるものであった。しかし、複雑な応募手続きに加えて、政府当局の事務処理の停滞、道路開発の遅れ、流通・信用制度の未整備、マラリア、原住民との抗争、さらに権力に結びついた投機グループによる良野地の獲得、などによって、土地なき農民、小農民の期待は大いに裏切られた。このほか不法土地占拠者による入植も相当あった。

政府機関による公有地への集団入植事業は1913年から始まった。その後幾多の紆余曲折を経ながらも、1918年から労働省、1935年から国家入植局(NLSA)の下で進められた。戦後は入植開発公社(La Se De Co)、1954年から国家入植復興入植局(NARRA)によってひきつづき推進されている。入植者が獲得しうる土地はその初期において8~16ヘクタールであったが、最近では6~10ヘクタールとなっている。国営集団入植事業も、その開始当初から資金不足、行政上の欠如に加えて、ホームステッドの場合と同様の問題につきまとい、相当多額の費用を費しながらも人口問題、土地問題の解決という基本的な面で十分な成果をあげえなかった。

かくして公有地での自作農創設に託した土地なき農民の夢は大部分裏切られたのであったが、これらがミンダナオ開発の一端を担ったことは事実である。

さらに、1920年代から本格化した森林資源の開発もミンダナオ開発要因の一つであった。

戦後のミンダナオ開発要因として、新しく加わったの

現地報告

は、工業化である。イリガン地区を中心とする重化学工業地帯の建設、その他の地域における農産物加工工場、木材加工工場の建設は同地域における労働力需要を増大させた。

いったん開発が進展すると、域内の農産物その他の産物を輸出するために道路、港の開発が要請され、港、工業地帯、行政の中心地に都市が形成される。それらが自律的に労働力を要求して、開発は加速度的に進展する。ダバオ、イリガン、サンボアング、ゼネラルサントスの町は目下急速な発展をしつつある。1961年に発表されたミンダナオ地域開発5カ年計画における投資配分をみても、運輸・通信、建設部門に全投資のみ2分の1があてられている。現在のミンダナオは、かかる意味で、開発の自律的モメントが働く段階にきているといえよう。

II ミンダナオの企業的農業

以上のような開発の経緯に基づいてミンダナオの農業にいくつか特徴的な面が出てくる。

その一つは、農場の平均規模が大きいことである。1948年センサスによると、全国の平均農場規模は3.5ヘクタールであるが、ミンダナオのそれは6.1ヘクタールと2倍近い大きさである。その内容を農場の経営規模別

構成によってみよう(第2表参照)。フィリピン全体の場合、3ヘクタール以下の経営規模において農場数の割合がミンダナオより高くなっているが、3ヘクタール以上の経営規模の部分ではミンダナオが全国の場合を大きく上回っている。

小作農場が少ないこともまた特徴の一つといえよう。1948年に全国の小作農場率は37.3%であったが、ミンダナオのそれは24.5%であった(第3表参照)。このことはまた、開発が始まって50年に足りないにもかかわらず、国の経済社会構造が地主的な土地所有制に立脚しているがために、早くも25%に及ぶ小作農が発生したともいえる。したがって、小作農率はその後も上昇傾向をとっていると考えてさし支えあるまい。

土地利用の面から見ていえる特徴は、商品作物栽培の卓越である。フィリピンで生産される商品作物のうち、砂糖は西ヴィサヤと中部ルソン、タバコは北部ルソン、ココヤシは全国で生産されるが、その他のものはいずれもミンダナオ地域を中心に栽培されている。特にゴム、綿花、ラミーはミンダナオで独占的に作られ、アバカ、コーヒー、パイナップル、カッサバなども全国の作付け面積の大半はミンダナオによって占められている。しかも、これらが何千ヘクタールというような大規模経営の

第2表 規模別農場数・農場面積

	フィリピン全体		ミンダナオ	
	農場数	農場面積	農場数	農場面積
総計	1,638,624	5,726,584	243,585	1,471,329
0 ~ 1	314,179	165,441	17,827	9,744
1 ~ 3	797,774	1,343,985	98,867	166,998
3 ~ 5	269,999	970,391	44,215	160,400
5 ~ 10	160,844	1,002,405	43,867	277,558
10 ~ 50	90,956	1,475,704	37,291	594,418
50 以上	12,885	713,655	1,520	282,428

(出所) 1948年センサスから算出。

第3表 自小作別農場数・農場面積

	フィリピン全体		ミンダナオ	
	農場数	農場面積	農場数	農場面積
総計	1,638,624	5,726,584	243,585	1,471,329
自作	861,239	3,519,473	176,473	1,175,956
自作	163,132	490,888	6,798	41,326
小作	611,971	1,553,790	59,709	205,485
農場支配人	2,282	162,432	576	48,565

(出所) 1948年センサスから算出。

もとで企業的に生産されている点が大きな特徴である。

この企業的大農園の資本には、戦前アメリカを中心とする外国資本が相当にはいつていたが、戦後はフィリピン信託会社 (Philippine Packing Corp.) のパイナップル農園 (アメリカ資本) のほか二、三を残すのみで、大部分は土着資本である。大部分の農園は一応株式会社の形態をとり、幾人かの資本家の出資による建前ではあるが、株は事実上家族、ないし親類の者によって保有されていて、公開市場には出ないものである。公有地払い下げの際に個人では144ヘクタールを越えることができないが株式会社であれば1024ヘクタールまで獲得できるためにとられる便宜的手段である場合が多いようである。

現在の企業的大農園の多くは、1950年代の初めに戦前のものの復帰、新投資として開かれた。以来依然として農業資本家の目はコタバト州南部のコロナタール谷、ブキノン台地、ダバオ州一帯に集まり、現在も新しい農園がつつぎと開かれている。

土地入手の方法は、元来公有地払い下げが中心であったが、最近開かれたものの中には種々の形がある。メンジー農業会社はバシラン島、ブキノンのタラカグ、ダバオのマティに三つの農園をもっているが、1957年に開かれたタラカグの農園は、その一帯の入植民の土地がフィリピン開発銀行の抵当にはいつていたことから、まとまった土地を容易に買取できたものである。コロナタール谷の南斜面に3000ヘクタールの農地をもって昨年カッサバの生産に乗り出している HI Valley Corp. のものは、NLSAによって入植した入植民の土地をまとめて借り受けているものである。アメリカ人資本家が1957年ごろから3~4年にわたって綿花の農園をこの辺にもっていたが、その2000ヘクタールの土地もやはり借り入れによるものであった。土地の賃貸料はヘクタール当たり年間25ペソという安いものである。

これら企業的大農園の経営の組織を、コタバト州東南のマトム火山の裾野にあるマトム農業開発会社の例についてみよう。この会社はコーヒーとカカオに主力を置いて800ヘクタールの農園を経営する。農業経営は相当に機械化されており、農園の中央にはコーヒーの熟果加工工場をもっている。経営の頂点に社長がおり、その下に重役、General Manager, Farm Manager がつく。Farm Manager の下が機能別に分かれるが、マトム会社の場合、総務部、農場部、機械部、工場部の四つである。常備労働者はこれらの部にそれぞれ配置されている。販売は一般に General Manager の管轄にある。栽

培される作物によって、多少の相違はあるが、大方の場合以上のような組織である。

経営の合理化は、機械化、栽培作物の多角化、生産物加工の高度化、生産物販売における大手筋との結合、によって進められている。

一農園のもつ労働力の量は、作物の種類、経営規模、によって異なるが、大部分の場合農園内に労働者のキャンプがあり、半数以上のものは農園内に家族とともに居住する。したがって学校、教会、マーケット、病院など諸施設が園内に設けられている。農園で働く労働者には常備と臨時があるが、経営を工夫して労働力需要の年間分布を平均化しているので、臨時の常備者は限られている。職員は月給制であるが、労働者は常備の場合でも日給でその水準は2.50~3.00ペソである。フィリピンでの生活水準を考える場合この賃金水準は相当低く押えられているように思えるが、それでも労働力の調達には事を欠かないというのが大方の経営者の言い分であった。一般に公募することなく、農園を開きさえすれば労働者が集まってくるとのことであるが理解に苦しむ点である。あえてそれに理由をつけるとすれば、つぎのようにいえる。フィリピンの農村はすでに貨幣経済に相当強くまき込まれているが、地主的土地所有制のもとでの分益小作の普遍化は、小農民の現金収入の機会をかなり限定している。また、農民層の分解が進行して、小作権すら得られない農業労働者の群が農村内に滞留する。したがって、低賃金でもそれを求めて労働力が集まる。コタバト平原の中央部タクロンの町に近いケンラムのラミー農園に働く労働者は、その70%がヴィサヤ地方、25%がルソン島、残りの5%がミンダナオの出身となっている。大部分の労働力が、地主制がきびしく、人口圧力の高いヴィサヤ、ルソンの地方から、はるばるミンダナオの一農園に来ているこの現実の一例が、上記のような説明を支持しているかのようにも思える。

以下作物別に、商品作物生産の現状を掘り下げてみよう。

#### 1. アバカ

フィリピンのアバカは、戦前砂糖、ココヤシ製品についてフィリピンの3大輸出品の一つであった。戦前のアバカ作付け面積は1938年に50万8000ヘクタールであったが、戦後は下降の一途をたどり、1960年にはわずか17万5000ヘクタールとなった。その生産も戦前の20万トンから1960年には10万トン台を割って9.4万トンとなった。

かかるアバカの衰退をもたらした原因は、戦後日本人

がダバオのアバカ農園からひきあげたこととモザイク病の蔓延である。フィリピンのアバカの産地は、ルソン島東南部のビュール地方、東ヴィサヤス、および東部ミンダナオと群島東側を南北に走っている。ところが、ダバオを中心とするミンダナオのものを除いてはいずれも小規模生産者によるもので、品質、生産量において劣る。戦前、ダバオのアバカは全国総生産高の55%を占めていたといわれる。そのダバオのアバカのほとんどが日本人の手によっていたのであるから、日本のひきあげによる農園の荒廃は全国生産に大きく影響した。一方モザイク病は、戦前すでに現われていたが、日本人の除草肥培管理による防止策が効を奏していた。戦後は、それが全国的に蔓延したことから大規模な衰退をひき起こしてしまった。モザイク病についてはダバオ農業試験場を中心にその対策がねられていたが、最近同試験場で、モザイク病に抵抗力のある品種が発見されたこと、下植えにクズを植えることによって、モザイクゾールスを運搬するaphid、および中間宿主植物を阻止できるということがわかり、ダバオのアバカ、リバイバルが伝えられている。

戦後、国際収支の慢性的悪化に悩む政府のアバカに寄せる待期は大きい。アバカ栽培面積拡大と品質改良により、アバカをドルの稼ぎ手として戦前の位置に帰すことを目的に各種の政策がとられている。ミンダナオ地域開発計画によると、今後大規模なアバカ生産者をいっそう保護する反面、小生産者のアバカを他の作物に転換せしめることが明らかにされている。したがって、今後アバカの生産は増大するであろう。一方大農園による小生産者の淘汰が大いに予想される。

ダバオ市の北方60キロばかり入ったタグムにあるタグム農業開発会社 (TADECOR) は、1951年に公有地1024ヘクタールの払い下げによってアバカ農園の経営を開始した。現在フィリピンで最もすぐれたアバカ農園といわれている。この農園はいまだモザイク病対策が確立していない時期に発足したもので、その対策をもっぱら日本人が行っていた除草・肥培管理に置いてきた。さすがに立ち並ぶアバカの下には一本の草もないぐらいに除草されていた。アバカは11ヘクタール平均に区切って作付けされ、収穫は年間を通じて行なわれている。したがって、労働者は450人の常備労働力のみで臨時労働者はいない。雨は十分にあるので灌漑施設はないが、洪水の危険をさけるため排水溝が完備していた。農園内には7キロに及ぶ鉄道が敷かれ、区画ごとにポーターブルのレールがある。収穫されたアバカはこのレールによって農園

内の工場に運ばれる。工場で Abaca decortigated に加工されて出荷される。

TADECOR は年間2000ピクルの自家生産のほか、周辺の小生産者によるアバカのブローカーもやり、年間6000~8000ピクルのアバカを取り扱っている。主な買い手はコロンビアローブということだった。

この農園のアバカの生産性は、ヘクタール当たり年間30~40ピクルといわれるが、これは一般常識に比して、はるかに低いのである。

## 2. ゴム

ゴムは、台風ゾーンの南に位置するミンダナオ島の独占的生産物である。自然環境はゴム生産に適しているが、公有地法の上限が1024ヘクタールに押えられたことは、ここにマラヤで見られるような大規模なゴム園の展開を阻んだ。戦前からコタバト州、サンボアンガ半島、バシラン島で、主としてアメリカ資本によるゴム園が、アメリカ市場を対象としていくつか開かれていたが、世界的に意味をもつものではなかった。

戦後は工業化政策を反映して、国内でのタイヤ・チューブの生産が開始されたことなど、国内のゴム需要が高まり、ゴムの栽培面積は年々増大したが、特に近年の増加は、はなばなし。1959年に5000ヘクタールであったゴム栽培面積は、1960~62年の3年間に約3倍増加して1万4400ヘクタールとなった。ゴム産業の大手4社、ファイアストーン、グッドリッチ、グッドイア、マルセロはいずれも自家の原料供給を目的にミンダナオにゴム園を開きつつある。ファイアストーンとグッドリッチはすでにコタバト、バシランにそれぞれゴム園をもっている。

フィリピンのゴム生産は、大部分大規模経営によっているにもかかわらず、その生産性は非常に低い。マラヤの大規模経営によるゴムの生産性がヘクタール当たり年間平均1000キログラム、小生産者のものでも500キログラムであるが、フィリピンのそれは250~350キログラムである。インドネシア、アフリカ諸国の小生産者による生産性がそれぞれ300キログラム、200キログラムであるから、フィリピンの場合だいたいインドネシアの小生産者の水準である。これは、品種改良などを含むゴム栽培技術の遅れによる。現在のフィリピンのゴムは大部分が非選択のパラゴムで、接木によらず挿種による若木を移植したものである。バシラン島のメンジャーのゴム園(600ヘクタール)とフィリピン大学土壌農園のゴム園(2000ヘクタール)を訪れてみたゴムの木は、枝が樹幹の低い部分から無秩序に出たり、垂直に伸びず低い部分で曲った

りして、いかにも劣悪な品種を思わせるものであった。

コタバト平原の北部カバカンにあるミンダナオ工業学校 (MIT) は、かかるゴム栽培技術の欠陥を解消してゆく上に大きな役割を果たしつつあるように感じた。現在 1 万 3500 本、150 ヘクタールのゴム園は、同校の実習林として経営されているが、品種改良、タッピング技術の改良に相当力を入れ、良質の苗木を育ててミンダナオのゴム栽培者に売りつけている。1957 年に発足したメンジータラカグ農園のゴムは MIT から苗をとりよせたもので、いまだ生産の段階に達していないが整然と地面を這うカバークロップと、まっすぐ伸びたゴムの木は、みるからに良質のゴムである印象を与えていた。

フィリピンの生ゴム生産は目下急速に伸びているが、1962 年の総生産高はわずか 4500 トンであって、国内需要の 10 分の 1 にも達していない。この需給の大きなギャップと政府の手厚い保護が、低生産性に基づくコスト高のゴムでもまだまだ伸びうるような状態にしているといえる。ゴム園の経営者たちと、人造ゴム、マラヤのゴムとの競合の問題を話し合ってみたがきわめて楽観的で、人造ゴムの脅威をひしひしと肌身に感じ、その対策に深刻な面持を示していたマラヤの生産者達と対象的であった。

### 3. ラ ミ ー

これもミンダナオの独占的商品作物の一つで、全国の 99% までにはミンダナオで栽培されている。ミンダナオの中でも特にダバオとコタバトの両州に分布している。ダバオのものは 10~50 ヘクタールの小規模生産者によっているが、ダバオ市内で昨年からは操業を開始したダバオ・ラミー繊維会社 DARATEX はさらに周辺のラミー生産者の生産意欲をもちたてている。

これに対してコタバトには 1000 ヘクタールほどの大経営がある。コタバト平原中央のタクロン町の近いケンラム KENRAM Corp. がそれで、1024 ヘクタールの公有地払い下げによって 1952 年に発足した。ケナフとラミーの生産を目標に開かれたためにケンラムの名をもつこの農園は、この種の農園として世界一の規模といわれる。現在は、ラミー中心の経営で作付け面積約 800 ヘクタール、農場労働者 600 人、トラクター、飛行機などと機械化は大いに進み、灌漑はスプリンクラーによっている。ラミーは一度植えると 2~3 年は 2 カ月ごとに収穫できるという大経営に適した性格の作物で、作付けを計画的に行ない、区画ごとに年間を通じて収穫できるようにな

っている。労働力需要に波がなく臨時雇いはほとんどない。農園内に加工工場をもち、そこで粗繊維にきれいな包みされて出荷される。年間生産高の 85~90% は海外に輸出されており、残りが国内のラミー繊維工場に向けられる。

### 4. 綿 花

綿花の栽培は戦前から政府によって大いに奨励されてきたが、害虫や台風のために収量は低く、品質は劣り、よって価格において輸入品の敵ではなく、大規模なものは成立しなかった。しかし、戦後は工業化政策を反映して綿紡績工場が国内に増加したことは、その国内需要を形成した。かくしてコタバト州ゼネラルサントスの町の近くに綿花の大農園が二つ生まれた。

一つは国家開発公社 (NDC) の農園で、戦前 NLSA の入植事業で入植した農民から土地を借り入れて 1955 年に開かれたものであり、他はアメリカ資本によって開かれた 2000 ヘクタールの農園である。後者は、イスラエルから灌漑技術者を招いてスプリンクラーを設備し、豆類との輪作によってかなりの収量をあげていたが、事前の調査が不十分であったことから 1958~60 年と 3 回連続の凶作に会い、農園の閉鎖を余儀なくされた。コロナタール谷南部の一角で、今なおコーゴングラスにまじって、白い綿の点在する光景は、過ぎし日の悲しい面影を留めていた。

1954 年に 1000 ヘクタールであった綿の栽培面積は 1955 年から急激に増加し、1959 年には 3500 ヘクタールにも及んだが、その後減少して現在 800 ヘクタールとなっている。これらはいずれも小生産者によるもので生産性も低く、ヘクタール当たり 500 キログラム程度である。

政府の綿花栽培に対する期待は大きく、綿の栽培者への信用制度、輸入機械への課税免除など特別保護措置をこうじて今後の発展を待っているが、目下発展の兆候はどこにも見られなかった。

### 5. カ ッ サ バ

カッサバは熱帯で普遍的な根茎食物の一つで、フィリピンでも各地の小農民によって畑地や傾斜地で広く栽培されている。戦後、タピオカ粉の原料としてカッサバの企業的栽培がミンダナオ中心に起こってきた。

カッサバの大農園は、南ラナオ州のマラバン付近と、コタバト州に主として分布している。前述のマトム農業会社はかつて大規模なカッサバの栽培を行っていたが、現在は主力がコーヒーに移っていて、カッサバはわずかの栽培にとどまっている。これにかかわって H I Valley Corp. が、1962 年からゼネラルサントスの近くで大

## 現地報告

規模なカッサバの栽培を開始している。入植農民の土地を借入した3000ヘクタールの農園であるが、目下900ヘクタールにカッサバが栽培されている。この農園の中央部には中国系フィリピン人の所有するUDARGI澱粉工場(H I Valleyもマトトムも出資している)が目下建設されつつあり、近い将来一貫した澱粉生産にのりだす態勢にある。

### 6. パイナップル

パイナップルの商品生産は小農民によって各地で行なわれているが、ミンダナオ、ブキノン台地の一角にあるフィリピン缶詰会社のパイナップル農園は、フィリピンで最大かつ最も近代的な企業的大農園である。保有面積1万7000ヘクタール中1万ヘクタールにパイナップルを栽培しているが、これはミンダナオのパイナップル栽培面積の99%、全国の50%にあたる。小型飛行機まで農作業に従事するという機械化の進展振りで、生産性も非常に高い。

1926年にアメリカ資本(California Packing Corp.)によって開かれて以来、戦争による破壊まで発展の一途をたどった。戦後は、1950年に大規模な生産が再開され今日に至っている。全従業員3500人中2000人が農園の作業に従事し、農園の中央には事務所倉庫、病院、修理工場、その他学校、教会、マーケット、娯楽施設もある。アメリカ人の職員が多く、高級職員の住居はゴルフコース、プールなどを備えた別天地である。労働者は作業区ごとに配置されキャンプに住む。残りの1500人が約30キロはなれた海岸の缶詰工場に働いている。工場のオートメ化が進み、構内に棧橋ももっていて、海外への輸出はここからなされている。缶詰、ジュースのほかに副産物を利用して酢、ケチャップも作り、最後に残るカスは家畜の飼料となる。自家の牧場に相当の牛をもっており、この飼料で肥大を行ない、毎年1500頭がマニラに輸送されている。

### 7. コーヒー・カカオ

スペイン時代には重要な輸出品であったコーヒーは、19世紀末病害のために生産が衰えて以来国内の需要を満たすためには毎年大量の輸入にまたねばならなかった。

戦後急激に悪化した外貨事情は国内産のコーヒーに対する需要を高め、国内にコーヒー精製工場がとぎとぎと建てられた。この精製工場への原料供給という意図からケソン州、西ネグロス州、ミンダナオで見られるような企業的大農園によるコーヒー栽培が始まった。栽培面積は戦後飛躍的に拡大されている。

ミンダナオでは、メンジューのバシランとタラカグ農園、マトトム農業開発会社などで大規模に栽培されている。マトトムのコーヒー園はフィリピンで最良のものとしてされている。400ヘクタールのコーヒー栽培中最高級のアラビカ種が中心であるが、非常にデリケートな品種であるため作付けの拡張には慎重で、ロブスタ、レベリカなど従来の抵抗力のあるものも合わせて植えられている。除草・病虫害の予防には相当に力を入れ、年9回にわたって病虫害防止の薬剤散布を行なう。常備の労働者が100人で収穫期等シーズンには200~300人の臨時労働者が周辺の農村から雇用される。収穫されたコーヒーの熟果は農園内の加工工場に回され、そこでコーヒー豆となって出荷される。

### 8. その他

ゼネラルサントスの西方マカール川のそばに位置するハシェンダサン・ホセの農園は、農業用地600ヘクタール、牧場600ヘクタール、計1200ヘクタールを公有地払い下げによって1960年に開かれたものである。コタバト州南部のこの一帯は乾燥が強く、耐乾性の作物栽培ないし場の経営が卓越するが、この農園は灌漑設備を完備して牧場で集約度の高い農業経営を行なおうとするものである。すでに3キロの主要溝の築溝を終わり、柑橘110ヘクタール、野菜類50ヘクタールの栽培を開始している。機械化は大いに進み、経営はいまだ端緒についたばかりだが、すでに200人の労働者が園内で働いている。生産物はゼネラルサントス港からマニラに向けて出荷されている。

このほかミンダナオには1000ヘクタールにも及ぶような大牧場が多く開かれている。特にブキノン台地、コタバト、ダバオ州の南部、ラオ州に多い。国内の牛肉に対する需要は相当に高いが、国内の生産はそれを大きく下回り、毎年南米諸国、オーストラリアから相当量輸入されているのが現情である。

ダバオ市南部にあるラスアリナスの牧場は、736ヘクタール、うち牛1031頭の経営である。元来フィリピンでは背にこぶをもつインド牛が肉用として飼養されていたが、大牧場がとぎとぎと開かれるようになった最近では、アメリカのキングスバレーからサンタ・ヘルトルーデイスがかなり輸入されており、それとインド牛の混血が増えている。ラスアリナスもサンタのつがい、その混血を相当もっている。牧場はトラクターによって転耕され、バラグラス、ナビアグラス、ギネアグラスが植えられ、そこに放牧がなされるのである。この牧場の常備労働者

はわずか9人で、ほかは必要に応じて雇用される臨時労働者である。

ゼネラルサントスの町の近くにある9000ヘクタール、8000頭のアルカンタラ牧場も同様の経営であるが、規模が大きいだけにカーボーイなど労働者の数は多くなっている。

以上ミンダナオに展開する大規模な企業的農業について述べてきたが、それはその資本の形態、経営生産の組織の面でまさにアメリカ式の高度に進んだ資本主義的農業と呼びうるものである。フィリピン農業は遅れた土地制度のもとでの営農資金の欠如せる、経営規模の零細な、遅れた技術段階にある、低生産力の小農ないし小作農をもってその一般的特徴とされる。にもかかわらずこのような農業がミンダナオでなぜ成立しなければならないのか。それを支えている要因が何であるかの点について最後に若干の考察を加えておこう。

1946年にアメリカから政治的独立を与えられたフィリピンは、経済的自立と経済発展という二つの大きな課題の前に立たされた。しかも、それをアメリカとの新しい関係の下で行なわれなければならないのであった。戦争による破壊からの復興も含めてこのような課題をかかえたフィリピンは、戦後その輸入が極度に上昇した。一方輸出は、戦前の特恵貿易の縮小、ベソの過大評価のために極度の不振をきたした。その結果、貿易収支の悪化を原因として国際収支は慢性的悪化を続け、外貨保有高はたちまちにして底をついたのである。

一方経済発展の必須条件である工業化は、除々ではあったが軽工業部門から進展していった。そうして国内に原料需要を形成した。

ここにおいて外貨危機は外貨獲得の目的からアバカ、ラミーなど輸出農産物の生産拡大の必要性をもたらし、工業化の進展に伴う国内の原料需要は外貨節約の目的と結合してゴム、綿花、コーヒー、カッサバなど工業用原料農産物の生産増加を要請した。その結果政府はそれらの要請を大農園による開発としてのりだし、外に対しては輸入関税措置をとり、内に対しては農業資金の融資、課税減免など保護政策をもって奨励した。

それはさらに一方における国内資本の蓄積と、他方本来農業の行き詰まりとして企業的農業の開発と結び付いた。戦後の大農園における土着資本の比重が高まったことは、政治権力と結びついたこれら資本が公有地での農業投資にゆき詰まりの解決を求めたものと解釈できるだろう。しかも、それが新しい開発地ミンダナオにおいて

展開したのである。

現在のこれら企業的農業は経営上あまり深刻な問題をかかえていない。それは、(1)一般に供給が需要を大きく下回っていること、(2)手厚い政府の保護政策の下にあることによる。しかし、客観的にみて土地制度に基づく農業全般の低生産性の普遍化と、保護政策の下での安易さが品種改良、農耕技術水準の向上を選らせているのであって、経済的自立の達成という観点からみる場合そこに大きなガンが形成されつつあるようにも思える。

付表 特定の作物作付け面積の推移

(単位：1,000ヘクタール)

	1940	1954	1956	1958	1960	1962
アバカ	291.6	238.6	216.8	192.8	175.2	182.6
ゴム	3.2	5.0	5.0	5.0	5.2	14.4
ラミー	0.4	1.3	2.9	1.5	1.7	2.6
綿花	—	1.0	2.8	2.9	2.2	0.8
カッサバ						93.0
パイナップル						21.0
コーヒー	7.1	17.4	19.8	23.4	30.5	50.4
カカオ	4.5	6.8	6.4	7.1	6.6	9.1

(出所) 農業天然資源省農業経済課にて集計。

(アジア経済研究所海外派遣員)

— 在マニラ —